

平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 企業立地課
 担当名: 企業誘致担当
 内線: 3748

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B33	産業用地開発促進事業		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	企業立地促進対策費	
事業期間	平成27年度～平成30年度	根拠法令			戦略項目	07 世界水準の中小企業		
					分野施策	030103 産業集積の推進		
1 事業の概要 先端産業企業の集積を図るため、先端産業企業の立地ニーズと産業用地開発に積極的な市町村の開発ニーズとのマッチングを実施する。 (1) 産業用地開発促進事業 経費節減による執行残の減 △3,636千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 先端産業企業に対する企業訪問 3,552千円 先端産業企業の立地ニーズ(平成27年度に5,000社にアンケート調査を実施)と候補用地(市町村や民間企業から収集)とのマッチングや立地に向けた諸課題の解決を図るため徹底した企業訪問を行う。(200社程度) イ 産業用地開発に向けた市町村支援 454千円 市町村による産業用地開発を強力に支援するため、候補用地の開発に向けた個別の課題整理や、企業ニーズに基づく具体的な調整を都市整備部と連携して実施する。 ・「オーダーメイド型総合支援」(市町村が抱える課題や状況に応じた支援) ・「ファーストステップ支援」(開発経験の少ない市町村への支援) ・「有望候補地区掘り起し支援」(有望候補地区に対する支援) ウ 候補用地に係る検討資料の作成 1,078千円 先端産業企業等が立地を検討する上で必要な候補用地に係る検討資料を作成する。 (2) 事業計画 先端産業企業向けの産業用地を確保することで、先端産業企業の新規立地を実現する。 (3) 事業効果 税収(法人二税、固定資産税等)の増収、新規雇用の確保 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業、市町村との連携による先端産業企業等向け産業用地の開発支援 (5) 補正予算の概要 (1) 産業用地開発促進事業: 経費節減により生じた執行残の減額					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円								
			財 源 内 訳					
予算額		繰入金					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△3,636	△3,636					0	1,167
現計額	4,803	4,803					0	